事業番号	05 07 03	事業改善シート(27年度実施事業分)	□予算要	求	口当初予算案	□補正予算案 ■点検	
事業名		介護予防市町村支援強化事業			部局	健康福祉部	
尹 未 乜	<b>介设了例刊刊和文仮独位争来</b>			担当	課∙室	介護支援課	
40 A = 1. F	プロジェクト	4-1-3 健康づくり・医療充実プロジェクト	課		E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年 計画	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり					
	旭界の脳石門展開	2 高齢者の活躍の促進	実施期間		<b>E施期間</b>	H25 ~	

### 1 事業の概要

市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体 目指す姿 制づくりを推進し、要支援者等に対する介護予防及び生活支援サービスの効果的かつ効率的な支援等を行えるようにする。

# 現状

○市町村等の介護保険者が、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者等に対して、運動器機能向上等の介護予防事業を実施し ている。

- ○平成27年度から新しい介護予防・日常生活支援総合事業が開始されることにより、市町村における生活支援サービスの提供が推進さ (予算編成 れるよう、市町村支援を行う必要がある。
  - 〇市町村に生活支援コーディネーターを設置するため、平成26年度から厚生労働省の主催により、生活支援コーディネーターを養成す るための中央研修会を実施している。

## 県が関与 する理由

県でなければ実施不可(その他)

【左記の説明、根拠法令等】

市町村への介護予防事業に係る支援、助言等は県の役割であるため。

国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。

県民との協働による実施: 実施は困難 ○介護保険事業費補助金交付要綱

- ① 成果目標(H27)
  - ○介護予防事業の事業評価実施市町村数:42市町村
  - ○生活支援コーディネーター設置市町村数:8市町村

② 事業内容

(畄位・千円)

成.	果	目	標	
	· *	_	•••	

ノ 事未り仕					(=	<b>長  花・   11</b> )
項目	実施方法	施方法 H27事業実績		H27		H28
(大)	天旭万伝 日27 争未关限		(当初)	(決算)	(当初)	
1. 介護予防従事者研修会の 開催	直接	・事業評価の方法や介護予防プログラムの実施方法 (実習を含む)を学ぶ研修会の開催(1回)		100	80	100
2. 生活支援コーディネーター の養成	直接	・新しい総合事業を実施するのに不可欠な生活支援 コーディネーターの養成研修会の開催(2回)		484	415	862
3. 介護予防ケマネジメント研修事業	直接			_	_	235
4. 介護予防リハビリ専門職育成事業	補助金			_	_	829
			合計	584	495	2,026

	N	<u> </u>	分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	_		前年度繰越				
	予告		当初予算	197	148	584	2,026
事	事 算 — 額		補正予算				
業			合計(A)	197	148	584	2,026
*			一般財源	99	74	50	50
コ	Aσ		県 債				
7	財源		国庫支出金	98	74	50	50
^	ス		その他	0	0	484	1,926
۲	決	<b></b>	算 額(B)	105	35	495	
	概	算	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
	人作	‡費	概算人件費 (C)	1,652	1,652	1,655	1,655
	概算事業費(B(A)+C)		1,757	1,800	2,150	3,681	

成果目標の達成状況							
項目	H26末 (実績)		H28				
次日		目標	成果	達成状況	目標		
介護予防事業の事業 評価実施市町村数	40市町村	42市町村	56市町村	達成	1		
生活支援コーディ ネーターの設置	_	8 市町村	10市町村	達成	18市町村		
新しい総合事業実 施市町村数	_	2市町村	2市町	達成	20市町村		
介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65歳~69歳)	_	_	_	-	97. 70%		

#### 目標に対 する成果 の状況

○介護予防事業の事業評価実施市町村数の数値目標を達成した。今後評価指標が変わるため、目標を変更する。

○市町村や地域包括支援センター向けの研修会の実施により、生活支援コーディネーターの設置市町村数及び新しい総合事業実施市 町村数の目標を達成した。

# 2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない ■ 事業を見直して実施 □ 事業を現行どおり実施

介護予防・生活支援サービスの充実・新しい総合事業の推進を強化するため、平成28年度は「生活支援・介護予防推進サポート事業」に 事業を再編して体系的に行っていく。